書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

1　事業の成果

1創業等事業化の指導等支援・経営相談支援

（1）メンター会６回、メンティー会６回、メンター・メンティー交流会年 6 回開催。会は HYB 方式にて開催。会場は早稲田大学および機械振興会館。

メンター会：平均参加者数 22.7 人（昨年度比+2.5 人）

メンティー会：参加者数 11.4 人(昨年度比-1.1 人)

交流会：平均参加者数 43.3 人（昨年度比+13 人）

（2）メンタリング 304 回実施（昨年比-22 回）

Ad hoc メンタリング 7 回実施（昨年比-4 回）

マッチングメンタリング 18 回実施（前年度比+1 回）

（3）メンティー 会員発掘（目標 70 名）

71 名（昨年度比+3）（目標+3）

（4）諸機関連携継続

千葉県、技術経営士の会、TAMA 協会、経産省

（5）メンター会員発掘（目標 60 名）

57 名（昨年度比+1(入会２名、退会 1 名）（目標比-3）

（6）メンタリング、交流会改善活動継続

アンケート実施、メンター研修会実施、交流会での卓話、情報交流会。

2技術移転等の支援事業

・メンター事業との連携で中小企業・ベンチャー企業の技術やサービスを他の事業分野に展開できないか商品企画に特化したブレーンストーミングの場の提供について模索したが企画するまでには至らなかった。

3技術評価の実施事業

・シンクタンクから調査案件に関してヒアリング企業紹介の依頼があり、紹介することができた。

4経営支援を活用した人材移転事業

・海外人材活用に関しては、関係団体とは定期的に協議する場を持ち、海外人材が働きやすいようにするための課題の抽出、対応策を話し合ってきた。一方で、海外人材採用に当たっては、経歴詐称などの問題による海外人材が引き起こすトラブルもある。労働者保護の原則からこのようなケースをサポートすることが難しい状況に面したこともあり、今後の課題として改善していきたい。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【1,324】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
創業等支援事業 経営指導・相談 経営支援	中小企業・ベンチャー企業経営者とNPO所属メンターの交流会	4/4、6/6、8/1、10/3、12/5、2/6	WEB会議他	延べ18名	中小企業・ベンチャー企業経営者	延べ88名	1,191
技術移転支援等事業	大企業のニーズとベンチャー・中小企業のシーズを繋ぐためのマッチング会	－ －	－ －	－ －	中小企業 中小企業、大企業	－ －	－
技術評価事業 技術実施事業	調査に関する業務等	－	－	1－	企業の企画部門等	－	110
経営支援人材移転事業 活用をした	ITECの研修を受けた人材とメンティー企業の有償マッチング シニア人材募集、研修会	－	－	1	シニア人材	－	23

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　－　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		620,000
正会員受取会費	120,000	
賛助会員受取会費	500,000	
2 受取寄附金		400,000
受取寄附金	400,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		1,949,505
創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	1,949,505	
技術移転等の支援事業		
技術評価の実施事業		
経営資源を活用した人材移転事業		
5 その他の収益		3,872
受取利息	3,872	
雑収益		
経常収益計		2,973,377
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		1,323,688
会議費	147,180	
旅費交通費	67,334	
接待交際費	122,700	
減価償却費		
印刷製本費		
諸謝金	490,000	
通信費	10,035	
消耗品費	36,984	
事務用品費	449,455	
賃借料		
租税公課		
支払手数料		
雑費		
事業費計		1,323,688
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		425,537
消耗品費	830	
水道光熱費		
通信運搬費	78,597	
賃借料	119,345	
旅費交通費		
減価償却費		
印刷製本費		
会議費		
支払手数料	26,400	
事務用品費		
諸謝金		
租税公課		
雑費	200,365	
管理費計		425,537
経常費用計		1,749,225
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		1,224,152
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		1,224,152
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		7,410,881
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		8,635,033

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　貸借対照表

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	9,164,545	9,164,545
未収金		0
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①	9,164,545	9,164,545
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②	9,164,545	9,164,545
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金	479,483	479,483
預り金	50,029	50,029
流動負債合計　・・・③	529,512	529,512
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		
負債合計　③+④	529,512	529,512
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	7,410,881	7,410,881
当期正味財産増減額	1,224,152	1,224,152
正味財産合計	8,635,033	8,635,033
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】	9,164,545	9,164,545

書式第１６号（法第２８条関係）

2024年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人産業技術活用センター

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改定NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．　事業別損益の状況

(単位：円)

科目	創業等事業化の指導等支援・経営相談	技術移転等の支援事業	技術評価の実施事業	経営資源を活用した人材移転事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						120,000	120,000
2．賛助会員受取会費						500,000	500,000
3．受取寄付金等	150,000		250,000		400,000		400,000
4．事業収益	1,949,505				1,949,505		1,949,505
5．その他収益						3,872	3,872
経常収益計	2,099,505	0	250,000	0	2,349,505	623,872	2,973,377
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							
(2) その他経費							
会議費	147,180				147,180		147,180
旅費交通費	67,334				67,334		67,334
接待交際費	122,700				122,700		122,700
減価償却費							
印刷製本費					0		0
諸謝金	405,000		62,500	22,500	490,000		490,000
通信費	10,035				10,035	78,597	88,632
消耗品費	36,984				36,984	830	37,814
支払手数料					0	26,400	26,400
賃借料	401,630		47,825		449,455	119,345	568,800
租税公課					0		0
雑費					0	200,365	200,365
・・・・・・・・・							
その他経費計	1,190,863	0	110,325	22,500	1,323,688	425,537	1,749,225
経常費用計	1,190,863	0	110,325	22,500	1,323,688	425,537	1,749,225
当期経常増減額	908,642	0	139,675	-22,500	1,025,817	198,335	1,224,152

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　財産目録

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,164,545	9,164,545	9,164,545
手元現金			
きらぼし銀行普通預金	9,163,545	9,163,545	9,163,545
西武信用金庫普通預金	1,000	1,000	1,000
未収金	0	0	0
技術評価の実施事業未収金		0	0
技術移転等の支援事業未収入金		0	0
賛助会員受取会費の未収金		0	0
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①	9,164,545	9,164,545	9,164,545
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②	9,164,545	9,164,545	9,164,545
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金	479,483	479,483	479,483
○月分給与			
○月分社会保険料			
雑費	5,232	5,232	5,232
謝金	439,971	439,971	439,971
旅費交通費	34,280	34,280	34,280
通信費		0	0
消耗品費		0	0
接待交際費		0	0
会議費		0	0
預り金	50,029	50,029	50,029
源泉徴収税	50,029	50,029	50,029
流動負債合計　・・・③	529,512	529,512	529,512
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④	529,512	529,512	529,512
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】	8,635,033	8,635,033	8,635,033

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	(ﾐﾖｼﾋﾃﾞｶｽﾞ) 三好秀和		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾕｳｲﾁﾛｳ) 中村裕一郎		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	(ﾋｶﾞｼﾃﾞﾋﾛﾉﾘ) 東出浩教		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	(ｲｼﾜﾀﾋﾛｼ) 石綿宏		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	(ｷﾀﾔﾏﾀﾀﾞﾖｼ) 北山忠善		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	(ﾅｶｼﾞﾏﾔｽｵ) 中嶋泰雄		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	(ｳﾐﾉｼﾉﾌﾞ) 海野忍		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	(ｻﾅﾀﾞﾂﾄﾑ) 眞田勉		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾌｻﾖｼ) 中村房芳		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・(監事)	(ﾖｺｸﾗﾀｶｼ) 横倉隆		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

	氏　　名	[redacted]
1	三好秀和	
2	中村裕一郎	
3	東出浩教	
4	石綿宏	
5	北山忠善	
6	中嶋泰雄	
7	海野忍	
8	眞田勉	
9	中村房芳	
10	横倉隆	
11	遠藤誠	
12	野尻昭夫	